

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引(以下「先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第19期：2021年8月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2021年8月6日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第19期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
15期(2017年8月7日)	20,094	800	30.9	1,639.27	25.6	97.4	—	1.0	7,813
16期(2018年8月6日)	20,146	800	4.2	1,732.90	5.7	97.8	—	1.0	8,708
17期(2019年8月6日)	16,582	600	△14.7	1,499.23	△13.5	97.7	—	—	8,835
18期(2020年8月6日)	15,075	500	△6.1	1,549.88	3.4	98.5	—	—	7,930
19期(2021年8月6日)	18,937	500	28.9	1,929.34	24.5	98.7	—	—	9,262

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 投資信託証券組入比率はJリート(国内不動産投資信託)の組入比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2020年8月6日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	15,075	—	1,549.88	—	98.5	—	—
8月末	15,896	5.4	1,618.18	4.4	98.5	—	—
9月末	15,759	4.5	1,625.49	4.9	97.8	—	—
10月末	15,428	2.3	1,579.33	1.9	97.6	—	—
11月末	16,467	9.2	1,754.92	13.2	98.7	—	—
12月末	17,191	14.0	1,804.68	16.4	98.3	—	—
2021年1月末	17,538	16.3	1,808.78	16.7	99.8	—	—
2月末	18,436	22.3	1,864.49	20.3	99.5	—	—
3月末	19,981	32.5	1,954.00	26.1	98.0	—	—
4月末	19,267	27.8	1,898.24	22.5	98.4	—	—
5月末	19,516	29.5	1,922.98	24.1	98.3	—	—
6月末	19,577	29.9	1,943.57	25.4	98.9	—	—
7月末	19,193	27.3	1,901.08	22.7	98.4	—	—
(期末) 2021年8月6日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	19,437	28.9	1,929.34	24.5	98.7	—	—

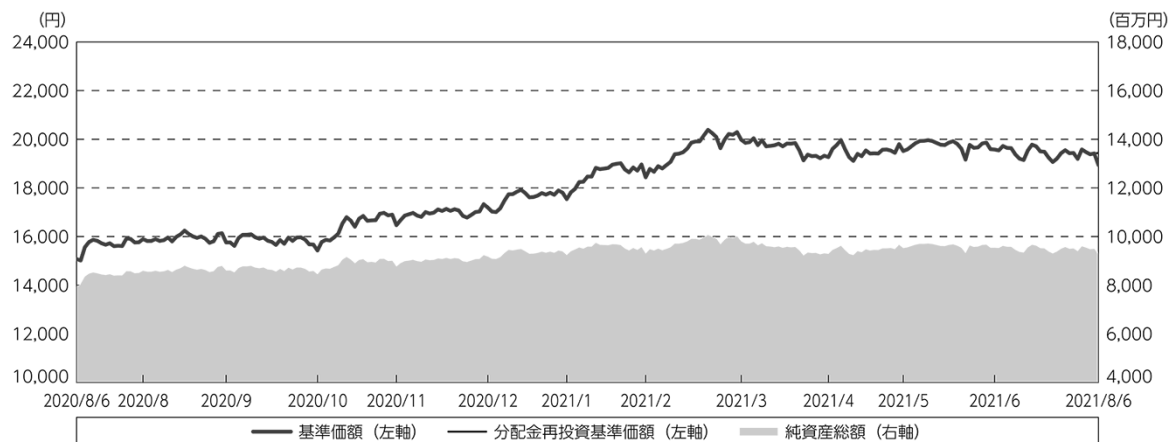
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○第19期の運用経過等（2020年8月7日～2021年8月6日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。
- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。

<投資環境>

(2020年8月～9月)

当期のTOPIXは、1,549.88ポイント(2020年8月6日現在)の水準から始まり、8月7日にはTOPIXは終値で期中安値となる1,546.74ポイントとなりました。8月の株式市場は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は堅調な動きになりました。その後は、安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありましたが、9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討と伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、堅調な展開となりました。

(2020年10月～12月)

10月の株式市場は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大や米国大統領選への警戒感などから軟調となりましたが、11月は米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となりました。

(2021年1月～3月)

1月の株式市場は、緊急事態宣言の再発令への警戒感から下落して始まりましたが、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、高値圏での推移となりました。2月は、米連邦議会の下院で2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、ワクチン普及による景気回復期待で堅調な動きになりました。3月は国内外の長期金利上昇に対する警戒感から売られる場面もありましたが、堅調に推移し、3月19日にはTOPIXは終値で期中高値となる2,012.21ポイントまで上昇しました。

(2021年4月～当期末)

4月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、4月の米国消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。6月から7月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の進展などから一進一退となりTOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。7月中旬には、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の議会証言で早期の金融緩和縮小への警戒感が後退したものの、日本の株式市場においては積極的な買いは入らず軟調な展開が続き、期末のTOPIXは1,929.34ポイントで終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には98.7%となっています。

業種構成は、電気機器、その他製品および電気・ガス業などが増加し、小売業、繊維製品および輸送用機器などが減少しました。なお、期末時点で、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、銀行業、

東証株価指数(TOPIX)の推移
(2020年8月7日～2021年8月6日)



機械、卸売業、石油・石炭製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、医薬品、精密機器および情報・通信業です。

期末時点の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末時点の組入上位10銘柄は、ニコン、T&Dホールディングス、あおぞら銀行、本田技研工業、I D E C、三和ホールディングス、L I X I L、大和証券グループ本社、S C S K、野村不動産ホールディングスとなっています。なお、期末時点の保有銘柄の予想配当利回りは、3.40%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+28.9%となり、同期間のT O P I X（参考指数）の騰落率である+24.5%を、4.4%上回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した金属製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調に推移した医薬品や情報・通信業の組入比率が低かったことがプラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した電気機器、海運業や輸送用機器の組入比率が低かったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、期を通して保有していたL I X I L、デンソー、コニカミノルタおよび東京エレクトロンや、株式公開買付（T O B）に応募した島忠などがプラスに寄与しました。一方、期を通して保有していた中国電力、トレンドマイクロおよびホクトのほか、期中に購入した任天堂、期中に売却した住友金属鉱山などがマイナスに寄与しました。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり500円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2020年8月7日～ 2021年8月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	500 2.572%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,937

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月7日～2021年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.495)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	201	1.124	
期中の平均基準価額は、17,854円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

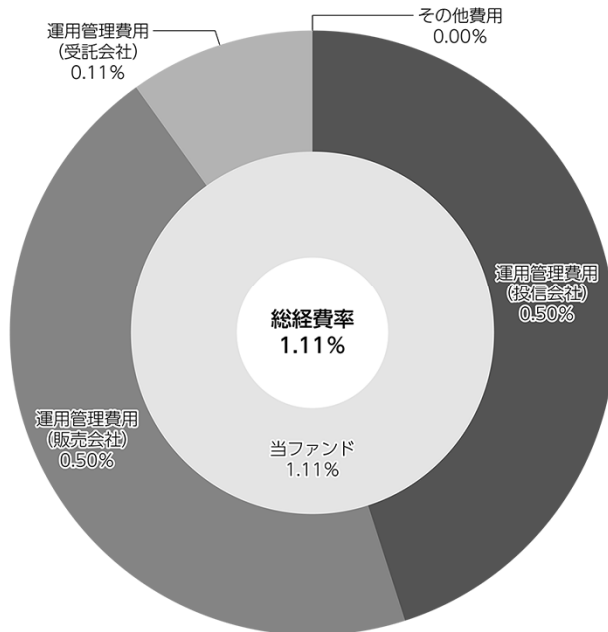
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月7日～2021年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		654	1,276,992	1,019	2,053,107
		(△602)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年8月7日～2021年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,330,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,003,831千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月7日～2021年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年8月7日～2021年8月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月7日～2021年8月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	46.8	50.3	96,274
建設業 (3.4%)			
大林組	90	109.5	98,659
大東建託	8.3	8.8	108,680
積水ハウス	47.3	47.3	102,144
食料品 (2.0%)			
麒麟ホールディングス	42.8	44.7	88,550
日本たばこ産業	42.7	45.9	98,088
繊維製品 (1.0%)			
帝人	51.9	56.7	94,235
東レ	170.2	—	—
化学 (6.7%)			
クラレ	80.8	91.2	94,027
三菱ケミカルホールディングス	136.8	118.1	107,978
三洋化成工業	20.7	19.1	110,589
太陽ホールディングス	19.7	19.5	109,005
マンダム	40.6	52	90,272
日東電工	16.3	11.7	98,163
医薬品 (3.2%)			
武田薬品工業	25.3	26.2	95,053
アステラス製薬	55.6	58.9	105,136
大塚ホールディングス	21.9	21.9	96,250
石油・石炭製品 (2.3%)			
出光興産	37.5	39.3	104,223
E N E O Sホールディングス	229	230.4	107,665
ゴム製品 (2.4%)			
横浜ゴム	60.3	51.3	106,755
ブリヂストン	25.2	23	110,078
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	31.4	22.3	109,716
鉄鋼 (1.1%)			
丸一鋼管	32	38.8	101,423
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	—	32.5	100,262
住友金属鉱山	30.9	—	—
住友電気工業	73.4	66.4	99,334

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.5%)			
三和ホールディングス	101.9	77.9	112,253
L I X I L	64.3	35	112,175
機械 (7.6%)			
アマダ	93.8	87.7	100,065
小松製作所	46	34.1	93,689
SANKYO	31.6	35.2	98,172
マックス	53.8	59.2	110,112
日本精工	119.8	100.8	85,276
三菱重工業	31.2	33.2	99,699
スター精密	77.8	66.4	111,220
電気機器 (11.6%)			
日清紡ホールディングス	113.4	116.5	111,490
コニカミノルタ	212.7	179.8	100,688
日立製作所	—	18.2	110,474
三菱電機	69.6	67.6	101,974
マブチモーター	25.4	22.8	93,366
I D E C	57.4	48.6	113,140
パナソニック	99.2	79.9	108,664
カシオ計算機	55.6	53.7	101,815
キヤノン	39.5	42.1	110,323
東京エレクトロン	3.4	2.3	109,020
輸送用機器 (5.8%)			
デンソー	23	14.3	111,454
東海理化電機製作所	60.9	58.8	99,607
トヨタ自動車	13.9	11.1	109,201
本田技研工業	34.4	31.2	113,349
S U B A R U	37.4	47.5	99,013
ヤマハ発動機	60.8	—	—
精密機器 (1.3%)			
ニコン	89.3	104.6	119,557
その他製品 (3.2%)			
トッパン・フォームズ	96.3	96.3	100,922
大日本印刷	36.6	42.3	108,034
任天堂	—	1.6	83,856
電気・ガス業 (2.1%)			
中部電力	—	73.1	98,648
中国電力	74.2	94.9	95,943

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.3%)			
日本通運	17.4	13.4	111,086
九州旅客鉄道	29.4	39.7	95,002
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	72.8	66.5	110,523
情報・通信業 (6.9%)			
トレンドマイクロ	15.3	17.2	97,524
日本テレビホールディングス	72.4	76.8	93,465
日本電信電話	37.8	39.1	109,831
ソフトバンク	—	72.4	107,333
NTTドコモ	32.5	—	—
S C S K	—	16.8	111,720
TKC	16.6	32.3	105,782
卸売業 (6.9%)			
伊藤忠商事	41.6	32.2	108,836
三井物産	54.5	41.8	110,143
住友商事	68.7	68.7	107,275
サンゲツ	56.6	63	97,083
リョーサン	39.6	48.2	107,004
因幡電機産業	38.7	38.7	103,058
小売業 (3.4%)			
ローソン	16.6	19.4	106,506
セブン&アイ・ホールディングス	—	22.5	108,630
島忠	31.3	—	—
ヤマダホールディングス	185.7	191.2	96,364
ブレナス	54.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (7.1%)				
あおぞら銀行	44.7	43.6	113,621	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	199.6	189.6	110,764	
りそなホールディングス	245.5	245.5	103,576	
三井住友トラスト・ホールディングス	27.9	29.6	108,395	
三井住友フィナンシャルグループ	28.4	28.4	106,216	
みずほフィナンシャルグループ	687.8	68.7	107,790	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	202.1	188.9	111,942	
野村ホールディングス	193.7	176	95,497	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	29.2	30.5	104,737	
東京海上ホールディングス	18.5	19.5	103,993	
T&Dホールディングス	99.8	79.2	113,810	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	46.5	40.1	111,558	
パーク24	51.1	—	—	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	39.7	33.5	96,848	
ユー・エス・エス	54.8	53	98,580	
日本郵政	112.9	111.7	105,221	
メイテック	19.4	16.7	109,218	
合 計	株 数・金 額	6,244	5,276	9,144,716
	銘柄数<比率>	88	88	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,144,716	95.5
コール・ローン等、その他	427,267	4.5
投資信託財産総額	9,571,983	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,571,983,428
コール・ローン等	178,809,018
株式(評価額)	9,144,716,660
未収入金	225,932,900
未収配当金	22,524,850
(B) 負債	309,967,075
未払収益分配金	244,546,551
未払解約金	13,095,904
未払信託報酬	52,158,555
未払利息	479
その他未払費用	165,586
(C) 純資産総額(A-B)	9,262,016,353
元本	4,890,931,036
次期繰越損益金	4,371,085,317
(D) 受益権総口数	4,890,931,036口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,937円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,260,577,130円、期中追加設定元本額は1,327,296,539円、期中一部解約元本額は1,696,942,633円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,8937円です。

○損益の状況 (2020年8月7日～2021年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	262,791,337
受取配当金	262,871,653
受取利息	△ 13
その他収益金	2,441
支払利息	△ 82,744
(B) 有価証券売買損益	1,639,178,782
売買益	2,148,372,992
売買損	△ 509,194,210
(C) 信託報酬等	△ 101,596,758
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,800,373,361
(E) 前期繰越損益金	△1,171,422,332
(F) 追加信託差損益金	3,986,680,839
(配当等相当額)	(3,942,514,946)
(売買損益相当額)	(44,165,893)
(G) 計(D+E+F)	4,615,631,868
(H) 収益分配金	△ 244,546,551
次期繰越損益金(G+H)	4,371,085,317
追加信託差損益金	3,986,680,839
(配当等相当額)	(3,942,514,946)
(売買損益相当額)	(44,165,893)
分配準備積立金	384,404,478

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(248,750,665円)、費用控除後の有価証券等損益額(148,042,971円)、信託約款に規定する収益調整金(3,986,680,839円)および分配準備積立金(232,157,393円)より分配対象収益は4,615,631,868円(10,000口当たり9,437円)であり、うち244,546,551円(10,000口当たり500円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。